

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 進学指導推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第二係 電話番号：058-272-1111(内 3518)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,400 千円 (前年度予算額：6,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,400	0	0	0	0	0	0	0	6,400
要求額	6,400	0	0	0	0	0	0	0	6,400
決定額	6,400	0	0	0	0	0	0	0	6,400

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県立高校から選抜性の高い大学への合格者数が減少してきている現状を踏まえ、進路指導力・教科指導力を向上させることを目的に、進学指導重点校を指定して事業を実施している。
- ・大学入学共通テストの自己採点結果の要因分析や情報共有、ICTを活用した進路実現に向けた取組の充実等、さらに多くの大学進学実績を主とする魅力ある学校づくりを進める必要がある。

(2) 事業内容

- ・県立高校における大学合格実績のさらなる向上を図るため、普通科がある高校を中心に、生徒の学力向上や教師の進学指導力向上を推進する。

進学指導重点校の指定

- ・進学指導重点校を指定し、進路実現及び学習指導力向上を強化
令和2年度までに指定済みの8校(岐阜北、加納、本巣松陽、大垣南、加茂、可児、多治見、中津)に加え、3校を追加する。

進学指導連携事業の実施

- ・効果的な入試対策とモチベーション向上を目的に、他校の生徒と合同で受験勉強に取り組ませるなどの事業を実施

総合教育センターにおける専門研修の実施

- ・現状の大学入試問題の分析と大学入学者選抜改革による出題の傾向予想、及びそれに対する効果的な学習・指導方法の在り方を研究・開発する講座を開設

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	120	講師謝金
旅費	895	講師費用弁償、業務旅費
需用費	80	教材作成経費
保険料	20	傷害保険料
委託料	4,560	進学指導講座等委託等
使用料	50	会場借上料
負担金	675	研修受講料
合計	6,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン（R1～5）
 - ・基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
 - 目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

(2) 国・他県の状況

- ・中央教育審議会においてもグローバル化への対応等、今後の高校の在り方や高大接続改革に関する議論が進められており、他県においても高校の活性化や整備計画が進められている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 難関大学入試にも対応できるよう県立高校の進路指導力・教科指導力を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

大学入試はその結果が出るまでに最低3年を要する上、生徒数や個々の進路希望の状況、予定される大学入試制度の変更等、複雑な要因が絡んでおり指標を設定することはできない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 重点校を指定し、各校にて難関大学合格に向けて、予備校講師による特別講義や職員対象の研修など各校ごとに特色ある様々な取組みを行った。
 難関大学進学を目指す高校生のための入試研究会や、難関大学入試問題を研究する教員向けの研修講座を行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 生徒対象「難関大学進学を目指す高校生のための入試研究会」は90%以上の生徒が内容について「よかった」「まあよかった」と回答し、受験に向けてのモチベーションを高める良い機会となった。参加した教員からも「大変よい刺激になった」「今後も事業を継続してほしい」などの声があった。
 各重点校での取組みにより「大学で学ぶ意義が分かった」など進路意識の高揚や、小論文対策により推薦・AO入試の合格者が増えるなどの成果が見られた。継続することにより、さらなる効果が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	社会のグローバル化に対応すると同時に、地域社会や保護者のニーズに応える県立高等学校改革が必要であるため。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	重点校それぞれの取組みにより、生徒の学習意欲の高揚や、教職員の指導力向上に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	実施計画に基づき、計画的、効率的に事業を進めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校ごとの実情に合わせて事業を実施し、適切な指導・助言と評価を行い、翌年度以降の指定校の検討など取組みを改善していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各学校における取組みを引き続き支援し、事業を進めるとともに、他校への成果の普及を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 中高一貫教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画第一係 電話番号：058-272-1111(内 3518)

E-mail: c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 760 千円 (前年度予算額：846 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	846	0	0	0	0	0	0	0	846
要求額	760	0	0	0	0	0	0	0	760
決定額	760	0	0	0	0	0	0	0	760

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・岐阜県では、平成20年12月に「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定した。
- ・現在、「揖斐川町、八百津町、郡上市、飛騨市」の4地区に連携型の中高一貫校を設置している。

(2) 事業内容

「地域の活性化に貢献できる人材」の育成

- ・連携型中高一貫校(4地区)において、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開

連携型中高一貫教育実践校

- ・揖斐川町 揖斐高、揖斐川中、北和中、谷汲中、坂内中
- ・八百津町 八百津高、八百津中、八百津東部中
- ・郡上市 郡上北高、白鳥中
- ・飛騨市 飛騨神岡高、神岡中、山之村中

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	184	業務旅費
需用費	561	活動用消耗品費
役務費	15	通信運搬費
合計	760	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン（R1～5）

- ・基本方針1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成
- 目標6 未来を創り出す人材を育成する学校づくりと地域との連携の推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための連携型中高一貫教育を、今後さらに充実させる。またその取組成果を他校に還元する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

連携する4地区における教育活動の支援や併設型中高一貫教育校等に対する継続的な情報収集や県民ニーズの把握する事業であるため

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 西濃地区については、揖斐高等学校の連携校を2校（揖斐川中、北和中）から4校（揖斐川中、北和中、谷汲中、坂内中）に拡充し、地域の特色を生かした取組を行えるようにした。
 また、連携する4地区全てにおいて、中高教員の共通理解を図るための共同会議を実施した。（連絡協議会：年2回、中・高教員合同研修会：年3回、評価委員会：年2回）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 どの地区においても、連携型中高一貫教育を軸として「地域の子どもたちを地域ぐるみで育てる」、「地域の実態を生かした教育を推進し、地域の活性化につなげること」を大切にした取組がなされており、新学習指導要領の理念である「社会に開かれた教育課程」や第3次岐阜県教育振興基本計画で目指している「ふるさとに誇りをもち、『清流の国ぎふ』を担う子どもの育成」を具現するものになっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	<p>社会情勢の変化に伴う今後の県立高等学校の在り方の方向性の検討に関わり、中山間地における地域と一体となった既存の連携型中高一貫教育の充実と、継続的な中高一貫教育校の設置検討が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>連携型中高一貫教育校について「地域の活性化に貢献できる人材」の育成の視点で、さらなる充実と他校への還元が必要である。「リーダー性やグローバルな能力を発揮できる人材」を育成するための新たな中高一貫教育校について、継続的な調査研究が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<p>「地域の活性化に貢献できる人材」の育成のための各種会議を各市町教育委員会が主体的かつ計画的に行われている。 新たに併設型中高一貫教育校を設置した教育委員会や成果を出している学校に焦点をあて、調査することができている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 連携高校や地元就職の魅力を伝えるための地元の教育資源（商工会等と連携）を活用した教育課程の工夫や教育活動の充実が必要である。 社会情勢や県民のニーズを把握し、県立高校の在り方を検討するとともに、併設型中高一貫教育校等の設置要否等を継続的に検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の方向性を、「地域の活性化に貢献できる人材」育成のための連携型中高一貫教育の充実に重点を置いた事業とする。 地域で働くよさを実感し貢献できる人材を育成するために、地元の教育資源を活用し、企業実習などの教育活動を充実させる。 社会情勢の変化や県民のニーズの高まり等を踏まえた新たな中高一貫教育校についてさらに調査研究を行い、設置の要否等の方向性を探っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	